

# 社會科學としての近代經濟學<sup>①</sup>

馬場啓之助

## 一 近代經濟學のマルクス問題

「マルクスとケインズ」の對比が問題とされてから二つの經濟學の方法論的比較がさかんに行われるようになった。ケインズ經濟學が長期動態論へ編成替えされてから、近代經濟學は直接マルクス經濟學と對比しやしい理論の領域を切り拓いていった。長期動態論は經濟の動態過程の總合的把握を企てるものであるから、マルクスが資本主義經濟の再生産構造の分析を通して取りあげた問題と相似た問題が追求されることになって、二つの經濟學がたがいに接觸しあう理論の場が用意されたわけである。

二つの學派の對比にあたっては、三つの契機が考えられる。問題と思想と理論とが、それである。取扱う問題

が根本的に異っておれば、學派の對比は初めから意味がない。問題に類似性があったこそ、對比が意義をもってくる。二つの學派が、資本主義經濟の展開の總行程の分析に關心を寄せている限りにおいて、たがいにその問題において相通うものをもつことができる。そして二つの學派がともに、社會科學としての經濟學を樹立しようとする意圖をもっている限り、このような問題を取りあげることになるのは當然のことであろうから、問題の類縁性については疑う餘地もないようにみえる。ところが、社會科學としての經濟學はたんに經濟分析の純粹論理だけからなっているものではない。

經濟動態の總行程はたんに純粹に經濟的な要因だけで構成されているものではない。經濟活動の目的意識や社會組織の選好がこれに絡みあっている。經濟生産の可能

性を規定するものが經濟性の論理であつたとしても、このような可能性の社會的實現にあつては社會價値の選好が關連をもつてくる。そこに合理性・福祉・權威といった基準がたがいに絡みあつた問題の領域が形成される。われわれはこのような問題領域を經濟學の限界領域と呼んだ。<sup>(2)</sup>この限界領域の問題をいかに處理するかは、社會科學としての經濟學にとって基本的な方法論の問題である。この問題を經濟分析から切離して、それじたいとして取りあげれば、ふつういわれる經濟思想の問題となる。二つの學派がその取りあげる問題において共通性をもつていたとしても、これを經濟理論の問題として處理するにあつては、たがいに相容れない思想によつて媒介されているとしたら、そのあいだにたたかわれる論争はいわばイデオロギー論の域をでないことになる。イデオロギー論争にあつては、相互の見解の對立が明かになつても、これを理論的に處理する方法は見出されない。ここでは論理よりも活力が支配することになる。論争を有効に取り進めるためには、思想の問題を方法論の問題として見直す工夫が肝要であろう。

經濟學方法論の課題は、限界領域の問題をいかにして

經濟分析の固有の領域に攝取するか、その媒介概念を見出すことにある。この課題を解決することなくしては、經濟思想はこれに對應する經濟理論を形成することはできない。「マルクスとケインズ」が意味ある對照となつてくるのは、おそらくこの二人の經濟學者が方法論の問題を解いて、それぞれ特徴ある理論體系を提唱したからであろう。二つの經濟學の對比は、近代經濟學の側からいえば、ケインズの方法論的革新の遂行によつて、マルクス經濟學と比較されうる問題と理論が開拓されたためである。

二つの經濟學が直接交渉しあう理論の領域は經濟動態論である。ケインズ以後の長期理論は、それが展開させた理論的用具を用いて、マルクス經濟學をそのイデオロギー的外装から解放して、これを經濟理論として再構成することを可能にした。いわゆる「マルクスのケインズの定型化」[Kenesianization of Marx]<sup>(3)</sup>が行われるようになった。これは近代經濟學の方法をもつてマルクス經濟學の吟味を企てるものである。

このような吟味が可能になったことは、社會科學としての近代經濟學の充實を示すものといつてよいである

### (3) 社會科學としての近代經濟學

う。けれどもこのことを強調するあまり、ケインズ以前にあっては、近代經濟學はマルクス經濟學と對比されるにたる問題の領域をもたなかったと解してはならない。經濟動態論の形成にあたって、しばしばケインズ以前の近代經濟學が、靜態的な模型の世界で經濟分析の論理の演習に終始していたかのような評言が加えられる。これは新しい動態論の方法的意義を宣明するために、舊來の理論に安住しえなかつた氣持を表示したまでのことであつて、それ以上に深い意味はない。なるほど近代經濟學の成立期にあつて理論的探求の重點が純粹理論の建設におかれていたことは事實である。けれどもそうだからといつて、當時の經濟學が經濟動態の總合的把握という問題と無縁のものであつたとはいえない。もしこのような問題意識をかいていたとすれば、近代經濟學は社會科學ではなかつたことになる。そのような近代經濟學であれば、古典派經濟學が歴史主義や社會主義の立場からの批判にさらされ、社會科學としての妥當性に疑問がもたれていた際に、これに代つて擡頭し、經濟學の再建を企てたはずはない。近代經濟學もまた新しい社會科學としての方法的自覺をもつて生れてきたものであつた。この

ことを明確に指摘しているのは、シュンペーターである。

シュンペーターは近代經濟學者の評傳にあつて、經濟過程の總合的把握という問題意識をつよく示している學者に出合うや、マルクスとの類縁性を指摘するのをつねとしてゐる。ポエーム・バヴェルクやマーシャルの場合が、それである。これらの經濟學者の理論體系は決してマルクスに近くはない。それにもかかわらず、そのいだいた問題のゆえに、かれらはマルクスと相通うものをもつてゐるというのである。シュンペーターが經濟學者マルクスにおいて本質的なものとみたのは、「經濟過程の内在的進化」という問題意識であつた。しかもそれをスミス以來の古典派經濟學の最も基本的な問題をマルクスが自覺的に取りだしたものとみている。ここでかりにこのような問題把握の基準としてのマルクスを「シュンペーターのマルクス」と呼べば、われわれはポエーム・バヴェルクやマーシャルだけでなく、ワルラスやバレットにおいても、たいした困難なく、「シュンペーターのマルクス」を見出すことができるであらう。

社會科學としての近代經濟學はその成立期以來、「經

濟過程の内在的進化」というマルクスの問題をもつていたにちがいない。純粹經濟學という形で展開された分析理論も、この問題に接近するための用具であった。この用具の洗練と累積がやがて「マルクスのケインズの定型化」を可能にしたのだと見れば、近代經濟學の展開過程はその社會科學としての自己充實の過程とならう。この過程を説明するために、われわれはこの小論で三つ論點を取り扱ってみる。第一は、近代經濟學の成立期において、ボエーム・バヴェルクとマーシャルがいかにマルクスの問題を取りあげたか、またこの問題を處理するために古典派經濟學から傳つた理論的用具にいかん修正を加えたかである。第二は、かれらの提供した理論的用具は「マルクスのケインズの定型化」にいかん用いられたかである。第三は、このようにして定型化された理論が本来のマルクス理論と方法論においていかに異っているか、またこの方法論的相違に對してケインズ革命はいかなる關連をもっているかである。

(1) 本稿で取り扱う問題については、すでにその序論的な考察を拙稿「近代經濟學的方法的視野」(『理論經濟學』一九五八年二月所収)において行った。本稿はその續編でも

ある。なお紙幅の制約のため本稿の説明は素描的である。より詳しい展開は拙著『經濟思想』の第九、十兩章でなされることになる。

(2) 拙著『經濟學方法論』(一九五六年)第一編參照。

(3) この言葉はハーヴェラーのシュンペーター評傳("Haberler on Schumpeter" *The Development of Economic Thought*, H. W. Spiegel ed. N. Y. 1952, p. 753.) から採られた。

(4) シュンペーター『十大經濟學者』(中山伊知郎・東畑精一監譯)二〇八ページ。

(5) J. A. Schumpeter: *History of Economic Analysis*, N. Y. 1954, p. 1051.

(6) J. A. Schumpeter: *op. cit.*, p. 441.

## 二 賃銀基金説の修正

ボエーム・バヴェルクとマルクスとを比較すると、問題の類似と理論の相違との二つの際立った局面が注目される。同様なことがマーシャルとマルクスのあいだにも見出されるであろう。ボエーム・バヴェルクがその『資本の積極理論』で取り扱った問題は、資本主義の經濟過程の總合的把握であり、この問題を處理するために、古典派經濟學の提唱した賃銀基金説に改修を加えている。

(5) 社會科學としての近代經濟學

これはまさにマルクスと相似している。(1)しかしその分析理論の中核となつたものは、ポエーム・バヴェルクにあっては企業家の合理的行動であつて、マルクスの資本家の搾取行動とは異つていた。マーシャルは經濟過程の動態的性格をポエーム・バヴェルクよりも強く問題とすることによってマルクスの問題に一層接近しているが、その理論體系の中核に企業家行動の發展的役割をおくことでマルクスとは異つた理論をたてている。しかもポエーム・バヴェルクとマーシャルは、その後の近代理論の展開にそれぞれ重要な問題を提起している點でも、検討に値いするものをもっているのである。

ポエーム・バヴェルクにとつて、經濟過程をつらぬく行動的要因はもちろん企業家行動である。企業家は一方社會の勞働市場において賃銀基金と勞働者數との關係からきまる賃銀率に對應し、他方迂回生産の利益を規定する生産函数を條件として、利潤を極大化しようと行動する。その行動の結果、賃銀率・生産期間・利潤率が決定される理路を明かにしようとした。その理論は、マルクスの場合と同じように、算術的例解を用いて展開されているが、その骨子はかんたんな定式をもつて一般化する

ことができる。(2)

社會の賃銀基金を $K$ 、勞働者數を $N$ 、平均生産期間を $y$ 、賃銀率を $w$ とすれば

$$\frac{1}{2} wy = \frac{K}{N}$$

したがつて生産期間 $1$ に對應する賃銀率 $w_1$ は

$$w_1 = \frac{2K}{N}$$

で一定となる。ところが

$$wy = w_1$$

である。これは社會の側の制約を示す。

企業の側において、その利用しうる賃銀基金を $h$ とし、雇用する勞働者數を $x$ とすれば

$$\frac{1}{2} oxy = h$$

(2)

企業の利用しうる生産函数が、勞働者一人あたり産出高を $o$ とするとき

$$o = oxy^b$$

(3)

の形で與えられるとする。總利潤 $\pi$ は

$$\pi = x(ax^a - w)$$

すなわち

$$\pi = \frac{2k}{\omega y} (\alpha y^b - \omega)$$

利潤率  $\rho$  は

$$\rho = \frac{2}{\omega y} (\alpha y^b - \omega) \quad (4)$$

この利潤率を極大にする條件は

$$\frac{d\rho}{dy} = 0$$

これを展開すれば

$$\omega = \alpha(1-b)y^b \quad (5)$$

この5式にあっては貸銀率  $\omega$  と生産期間  $y$  とは正の關係、すなわち貸銀率が上昇すれば企業は生産行程を迂回化して資本の生産性を高めなくてはならないことを示している。ところがさきの1式にあっては、二つは負の關係、すなわち生産行程を迂回化すれば貸銀率は切り下げなくてはならないことになる。この兩式から貸銀率と生産期間は同時に決定される。それを4式に代入すれば、利潤率は

$$\rho = \frac{b}{1-b} \cdot \frac{2}{y} \quad (6)$$

の形で定めてくる。この利潤率に對應する利子率が自然

利子率である。これがポエーム・バヴェルク理論の骨子である。

この一見かんたんな理論は、經濟過程の分析にとって革新的な意味をもっていた。古典學派の貸銀基金説——ただしマカロック型のそれ——が貸銀率が生産行程にかわりなく決定されると見たのに對して、企業家行動と關連ある生産期間の概念をもつてきて、これに修正を加えた。ここで生産期間というのは、労働者一人あたりの資本裝備と類同の概念でありマルクスの資本の有機的構成とも比較されうるものである。マルクスもまた資本の有機的構成の概念をもつて、貸銀基金説に改訂を加えている。しかしマルクスにあっては、この資本の有機的構成がいかにして決定されるかについて、企業家行動と結びつけて分析を企てていない。ただ資本家の競争によってそれが高度化されていく傾向があると述べているだけである。しかしその反面、ポエーム・バヴェルクの理論にも缺陷はあるわけである。その理論は靜態的構成をもっているからである。

ポエーム・バヴェルクは貸銀基金が貯蓄によって増大することに注意しなかつたわけではない。しかも貯蓄が

將來財に對する時間選好の強弱によって左右されることを知っていたけれども、これをさきに表示した利潤率決定の理論と總合して、體系理論を構築するにいたっていないのである。そのために資本蓄積の動態過程の分析において十分の成功を収めていない。この點に一步の前進を示したのは、マーシャルであった。

マーシャルは、ボエーム・バヴェルクと関連させて考へれば、資本の生産性と時間選好とを對比させて、資本理論の中心を投資と貯蓄の關係においた點で、以後の近代理論の展開の仕かたを規定したことが注目されるが、ここでの問題からいえば、その分析理論と經濟發展の思想とのあいだになおギャップがあることを露呈してはばからなかつた點で、一層の興味をひくのである。その分析理論は明確な條件設定を行わなかつたがゆえに、そのうちにいくらかの混亂をとどめているが、この混亂こそかえつてその發展の思想の流露であり、社會科學としての經濟學の性格について示唆するところ多いわけである。その分析理論の展開のあとを追求してみよう。

マーシャルはボエーム・バヴェルクを批判して、資本の生産性の概念に不適當と思われるほどの重要性をおい

たことをついている。生産行程の迂同化がつねに資本の生産性を高めるわけではない。生産行程が迂同化すれば、資本の利子費用の負擔がかさむので、生産性の高い生産行程でなければ選擇されない。利子率があたえられれば、新投資にあつて、より迂同的な生産行程は、ただそれがより生産的である限りにおいてのみ、選擇される。利子率は資本の生産性の限界をきめる作用をする。<sup>3)</sup>

このようにして、マーシャルは利子率と資本の生産性とを概念的に區別する。利子率は資本の供給價格を示し、資本の生産性はその需要價格をあらわしている。そして資本の供給は貯蓄、資本の需要は新投資にほかならない。このようにして、資本市場における貯蓄と投資との均衡のうちから、均衡利率がきめられるという理論が導かれてくる。マーシャルがこのような理論を唱へたことは事實であるが、同時にまたこの理論をもつてつくせない問題をマーシャルは追求しているのである。

右の理論は明かに循環論法の誤謬に陥つてゐることは、マーシャルもまた認めていた。利子率があたえられれば、新投資の限界がきめられるが、その利子率そのものは貯蓄と新投資の均衡によってきめられるといつてい

るからである。マーシャルはこの循環論法を脱する二つの途を示している。一つは利子は貨幣現象であるとして、これを金融市場で定められるとすることである。<sup>(4)</sup> マーシャルはその『經濟學原理』において、利子率の問題を金融市場を論ずるさいに究明すると述べているけれども、『貨幣・信用及び商業』でそれを論ずるにあたってはかえって『原理』の利子論の要約を再録しているにすぎない。したがって貨幣現象としての利子の究明は、ついにマーシャルからは聞きえない。その利子論としては、貯蓄行動を説明するために、時間選好の作用と関連させての利子の説明があるだけになる。

他の途は、動態的視野の導入である。利子費用を回収することのできる限界まで、新投資が行われるというのであれば、この限界においては純利潤は成立しないわけである。これは限界費用と、限界収入の均等ということにほかならないが、このさい限界費用と平均費用との差異があれば、その差額だけ準地代が成立する。この準地代を利子率をもって資本還元すれば、そこに資本価値が算出される。<sup>(5)</sup> ところが、マーシャルは『原理』の第五編においては、これは短期均衡の状態であって長期均衡の

もとは準地代は消滅すると説いている。もしこの理論をそのまま受け取れば、長期均衡のもとでは資本価値もゼロになってしまうことになる。しかしこのような理論をもっては資本主義の經濟過程の説明はなしえない。『原理』の第六編は、この理論と問題とのギャップをうめるために苦心をしている。そして經濟發展における企業家の行動に注目する。

マーシャルは企業家を二つの部類に分ける。一つは革新的な先驅者、他は日常的な追隨者である。<sup>(6)</sup> 前者は純利潤の獲得を目ざして生産行程に革新を導入するが、後者は準地代の取得に努める。マーシャルはまさにシュンペーターがその『經濟發展の理論』で展開したのと相似た理論を述べている。ただシュンペーターと異なる點は、革新の日常化によって、純利潤が消滅するとみる代りに、それが準地代に轉化していくとするのである。この場合の準地代は、均衡理論のそれとは異って、たんなる短期的現象ではなく、長期にあっても存続する。

ある企業組織を解體し清算したさいに實現する價值は、社會の側からみれば、その企業を存続させるための「機會費用」である。これに對してその企業が現にえて



いる粗収益は、社會が企業に與える「機會收入」である。この機會收入と機會費用の差額はまさに「複合的な準地代」である。<sup>(7)</sup>この準地代は、その企業に働く企業家や労働者の労働報酬を高めることによって、その企業の費用を増大させるであろう。この企業の個別的な費用はその収入を吸収しつくして、純利潤は成立しないかも知れない。しかし社會的には、經濟活動の供給價格を高める形で、生産者餘剰を生みだしている。この生産者餘剰が準地代なのである。企業家の革新的な行動はこのような準地代を生みだす原動力なのであった。

この企業の理論をマーシャルは國民經濟に擴大させて、賃銀基金説——この場合もマカロック型のそれに批判を加える。<sup>(8)</sup>労働の供給價格の上昇は、「資本と結びついた労働の生産物の流れ」を増大させ、國民所得を擴大させることによって、賃銀基金、したがって労働の需要價格をも上昇させて、動的均衡を維持させる。

マーシャル理論はボエーム・バヴェルク理論よりも、經濟過程の總合理論として一層の進展を示している。ボエーム・バヴェルク理論を批判し、發展の理論を構成しようとしたシュンペーターと、マーシャルのあいだに強

い類似性があることも明かである。シュンペーターはその『經濟發展の理論』にあっては、この先行者に殆ど關說していないが、その『經濟分析の歴史』においては、マーシャル理論に高い評價を加えている。例によってマルクスとの親近性を指摘しながらである。マーシャルはマルクスと相似た問題をよりすぐれた分析装置をもって取り扱ったというのである。<sup>(9)</sup>シュンペーターの評價とは別に、マーシャル理論はその後の近代理論の展開の過程でしばしば批判にさらされてきた。その批判のうち最大のものにはケインズの批判であるが、その批判はかえってマーシャル理論の意圖したところを生かすことになう。この點については後に立ち返って論ずることになう。

(1) F. A. Hayek: "Conversion of Circulating Capital into Fixed Capital." *Pure Theory of Capital*, London 1941, Appendix II.

(2) 相似た定式化がヴィクセルルによって行われている。ただ異なる點は生産函數のとらえ方だけである。K. Wicksell: *Lectures on Political Economy*, London 1935, vol. I, pp. 178~180; *Value, Capital and Rent*, London 1954, pp. 120~146.)

- (c) A. Marshall: *Principles of Economics*, 8 ed. 1920, VI. p. 583 n.; VI. I, p. 519.
- (4) A. Marshall: *op. cit.*, VI. p. 591.
- (5) A. Marshall: *op. cit.*, VI. p. 593.
- (6) A. Marshall: *op. cit.*, VI. p. 597.
- (7) A. Marshall: *op. cit.*, VI. pp. 625~626.
- (8) A. Marshall: *op. cit.*, VI. pp. 544~545.
- (9) J. A. Schumpeter: *History of Economic Analysis*, p. 1051.

### 三 マルクス動態論の定型化

ここでマルクス動態論に眼を轉じよう。この動態論は資本主義經濟の再生産構造の分析のうえにたっているが、再生産構造の基底をなすものは生産關係である。生産關係は次のような構成をもっている。ただし以下に展開される經濟量はすべてマルクスの價值單位で表示されているものとする。

不變資本の流れを  $e$ 、可變資本を  $v$ 、剩餘價值を  $m$  とすれば、生産行程は

$$c + v + m = 0$$

(1)

である。ただし  $0$  は産出高である。剩餘價值は可變資本

の生みだすものであるから

$$m = m'v$$

(2)

となる。 $m'$  は剩餘價值率である。ところで利潤率は剩餘價值の充用總資本に對する比率にほかならないから、不變資本のストックを  $C$  とすれば、利潤率  $\rho$  は

$$m = \rho(C + v)$$

の形で表される。ここで

$$C = kv$$

とする。 $k$  は技術係數である。マルクスは技術係數の代りに資本の有機的構成を用いるが、二つは類同な概念である。ここではかんたんのために技術係數を使う。利潤率と剩餘價值率との關係は

$$m' = (1 + k)\rho$$

(3)

となる。これが生産關係にほかならない。資本の私有のうえにたつて資本家が剩餘價值を搾取することによって、利潤が成立するというのが、資本制生産の生産關係であるからである。

資本主義の再生産構造は、この生産關係に従つて搾取された剩餘價值の一部が蓄積されることによって、この關係が再生産されていくことにほかならない。剩餘價值

の蓄積率を $s$ 、總資本 $(C+v=K)$ の増分を $\Delta K$ とすれば、

$$\Delta K = sm$$

である。兩邊を $K$ で除せば

$$g = sp \tag{4}$$

となる。ただし $g$ は總資本の増加率 $(\Delta K/K)$ である。ここで技術係数 $k$ が一定であるとすれば、この $g$ は同時に可變資本の増加率であり、さらに剩餘價值率も一定であるとすれば、これは所得 $(w+rw=Y)$ の成長率をもあらわすことになる。マルクス動態論の骨子は、ここに展開された生産函數、剩餘價值率、生産關係、蓄積率の四つの式から構成されている。

マルクスの動學體系はこれに均衡發展の條件を導き入れることで完結するといつてもよいであらう。その條件は比例性の條件である。これは資本蓄積に對應して有效な投資が行われるように、生産財ならびに消費財の兩部門で投資に配分される生産物が比例性を保つて用意されているといふことである。その比例性の條件は再生產表式

$$\text{〔生産財部門〕} \quad c_1 + v_1 + m_1 = o_1 \tag{1.1}$$

〔消費財部門〕  $c_2 + v_2 + m_2 = o_2$  (1.2)  
から、かんたんな操作によつて

$$\text{〔比例性〕} \quad \frac{o_1}{k(d+sp)} = \frac{o_2}{1-sp} \quad \text{〔} v+m=Y \text{〕} \tag{5}$$

の形で導かれる。ここで $k$ は不變資本係數 $(C/v+m)$ であり、 $d$ は不變資本の償却率 $(c=dc)$ である。

このようにしてマルクス動學體系は

$$\text{〔生産行程〕} \quad c + v + m = o \tag{1}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} c_1 + v_1 + m_1 = o_1 \\ c_2 + v_2 + m_2 = o_2 \end{array} \right. \tag{1.1}$$

$$\text{〔剩餘價值率〕} \quad m = m'v \tag{1.2}$$

$$\text{〔生産關係〕} \quad m' = (1+k)\rho \tag{2}$$

$$\text{〔蓄積率〕} \quad g = sp \tag{3}$$

$$\text{〔比例性〕} \quad \frac{o_1}{k(d+sp)} = \frac{o_2}{1-sp} \quad \text{〔} v+m \text{〕} \tag{4}$$

$$\tag{5}$$

によつて定式化して示される。このうち蓄積率が動態の基本方程式となるが、これは賃銀基金説を動態化したものである。古典派經濟學にあつても、賃銀基金説がマカロックによつて定型化される以前、スミスやリカードにおいて、漠然とした形ではあつたが、このような動學的

な賃銀基金説が唱えられていた。リカード動態論はこのような基金説のうえに展開されていた。したがってマルクス動態論は古典學派の賃銀基金説をその生産關係の分析によって批判的に展開したものと、いってよいであろう。マルクスはこの動態體系にたつて比例性の條件が、資本家の行動によっては満足されないことを究明しようとした。それがマルクスの經濟分析の論理的核心をなしていた。もちろんマルクスの經濟理論がこの分析論理だけからなっているというわけではない。その理論は、歴史的事實のなかからつかみだされた傾向法則——たとえば資本の有機的構成の高度化、産業豫備軍の形成など——が織りこまれることによって、豊富な肉づけがなされている。しかしさしあたってはその點には立ち入らないで、これをポエーム・バヴェルク理論と比較してみよう。

二つの理論は、古典派の賃銀基金説の批判的展開のうえに構成されている點では、共通點をもっている。しかしマルクス理論が動學的であるに對して、ポエーム理論は靜學的であった。それはマルクスがリカード型の基金説をその出發點としているのに對して、ポエーム・バヴ

エルクがマカロック型のそれに基づいていることからきている。經濟過程の總合的把握という問題意識から見れば、マルクス理論の方が問題との適合性をもっている。

その反面、この過程をささえる經濟行動の分析という點では、ポエーム理論がすぐれている。マルクスの生産行程と剩餘價值率とを結びつけてみても、企業家行動の經濟行動たるゆえんは少しも明らかにならない。生産行程式は會計的な定義式であり、剩餘價值率の式も經濟行動式とはいえない。ポエーム・バヴェルクの生産函數と利潤率とは、まさに企業家行動の合理性をつかみだしたもので、經濟行動の分析に關しては畫期的な提唱である。この行動理論をもってポエーム・バヴェルクは賃銀基金説を批判したわけであるが、この批判をマルクス理論の編成替えとして生かしてみれば、ロビンソン女史がその『資本蓄積論』で展開したような動態體系が形づくられる<sup>(1)</sup>。その再編成の過程をわたしなりに追跡してみる。これは前述した「マルクスのケインズの定型化」の典型的な事例となるであろう。

マルクスの生産行程にかえるに、生産函數

$$o = c(k_0)^o$$

(6)

をもつてする。ここで  $k_0$  はボエーム・バヴェルクの生産期間にかわるもので、労働者一人あたりの資本裝備率を賃銀單位をもつて表示したものである。 $o$  は労働者一人あたりの消費財生産量である。これに應じて、マルクスの生産關係は、實質賃銀率を  $\omega$  とすれば

$$o = \omega(1 + \rho k_0) \quad (7)$$

と書き換えられる。マルクスの生産關係が權力的な要因である剩餘價值率、技術的な要因である技術係數および經濟的な要因である利潤率によって構成されていたのに對して、これは權力的な要因をすてて、ただ技術と經濟の關係をあらわしている。利潤率は

$$\omega \rho = \frac{do}{dk_0} \quad (8)$$

となる。これにマルクスの資本蓄積率を加えれば、ロビンソン派の動學體系が

$$\text{〔生産函數〕} \quad o = c(k_0)^b \quad (6)$$

$$\text{〔生産關係〕} \quad o = \omega(1 + \rho k_0) \quad (7)$$

$$\text{〔利潤率〕} \quad \omega \rho = \frac{do}{dk_0} \quad (8)$$

$$\text{〔資本蓄積率〕} \quad g = \rho s \quad (4)$$

の形で完結する。實質賃銀率  $\omega$  と利潤よりの貯蓄率  $s$  を與えられたパラメーターとすれば、これは  $o$ 、 $k_0$ 、 $\rho$ 、 $g$  を未知數とする動學體系である。これによってマルクス體系が、その論理的中核に關する限りでは、近代化されている。

このマルクス動態論の近代化において、比例性の條件について考慮が拂われていない點に疑問をもたれる向きもあるであろうが、この點については次節において論ずることにする。ここでは人口の増加、技術の向上などの問題にかんたんに觸れておく。ロビンソン體系にあっては、貯蓄率と實質賃銀率が與えられたものと一應前提されていたが、このうち實質賃銀率は人口・技術と關連が深い。したがって人口・技術の變動過程にあっては、これと資本蓄積との關係の調節にあたって實質賃銀率は戰略的な役割をはたす。貯蓄率は貯蓄投資の均衡條件に深く關連してくるので、比例性の吟味のさいに觸れる。

前記の體系にあって利潤率、したがってまた資本蓄積率が實質賃銀率に對して相對的なものであったが、この實質賃銀率が賃銀基金説の思考に従って、資本蓄積率と人口増加率との關係によって規定されるとすれば、

$$p = g(\omega) \quad (6)$$

の關係が成立する。ここで  $p$  は人口増加率である。この式は適正成長率の條件を示すことになる。

次に、技術の向上。技術の向上が生産函数  $o = o(k_0, t)$  において、 $o$  の上昇によって示される、いいかえると生産可能性曲線の右への平行移動によって表わされるとする。すなわち

$$o_t = o_t(k_0, t)$$

である。 $t$  は技術水準の變化を示す添字である。もし  $o$  の上昇、したがって  $o$  の増大につれて  $\omega$  もまた同一步調で上昇するとすれば、これは

$$o_a = o_a(k_0, t) \quad (6)$$

と書き改められる。この條件のもとでは前記の體系は、すべての經濟量が賃銀單位で表示されることで、このような技術向上を含む動態過程においても妥當する。そしてこの條件を示す技術向上こそ、中立的な技術進歩にはかならない。

これら人口と技術に關する條件が成立する場合は、もちろん經濟過程の特殊な型である。これを一般化するためには、人口増加率と資本蓄積率との關係式にある係數

を加えればよい。それによってロビンソン體系を書き換えると、次のようになる。

〔生産函数〕  $o_a = o_a(k_0, t)$  (6)

〔生産關係〕  $o_a = 1 + \rho k_0$  (7)

〔利潤率〕  $\rho = \frac{d\omega_a}{dt k_0}$  (8)

〔資本蓄積〕  $g_a = \beta \rho(t)$  (4)

〔成長率〕  $\lambda \rho = \beta g_a$  (9)

ここで  $\beta$  が 1 より大なれば資本節約的、より小ならば労働節約的であり、また  $\lambda$  が 1 より大であれば労働不足、より小であれば労働過剰である。

これと關連づけてマルクス體系を振り返ってみれば、二つのことが注目される。第一は價值單位の問題である。剩餘價值率一定とすれば、經濟動態の定式化にあたっては價值單位と賃銀單位とは等しい意味をもつ。動態の均衡徑路を示すには、これら二つの單位は有效な役割をはたすわけである。第二に、マルクスは右の體系の  $\beta$  や  $\lambda$  については 1 より小さい數値を考えていた。それによって失業の不可避なゆえんを説こうとした。ロビンソン體系はこれを一般化しようとした。ロビンソンは、資

本主義の經濟過程のもつ不安定の基本的な理由を、これらの係数の特定の數値に求めるよりも、むしろその均衡發展を保證するような實質賃銀率を實現させることの困難のうちに見出した。企業家は貨幣賃銀率をきめることはできて、必要な實質賃銀率をその個別的な行動によって實現することは容易でない。そこに自由企業を中心とする資本主義の基本的な問題がある。

(1) これはロビンソン女史の『資本蓄積論』の形成過程を説明することではない。女史はその生産函數や企業家行動様式をヴィクトセルの『價值・資本及び地代』よりとってきているが、それをポエーム・バヴェルク理論の定式化だともみているわけではない。またその展開しようとした動學體系がマルクス體系の復活であると述べているわけでもない。われわれの展開はただ「客觀的」には、ロビンソン體系がマルクス體系のポエーム的批判のなかから形成されることを示そうとしただけである。

#### 四 資本主義の二つの側面

マルクスの動學體系をポエーム・バヴェルクの行動理論をもって編成替えしてみれば、ロビンソン流の動學體系が構成されることを知った。この二つの體系は、經濟

理論の場においてたがいとその長短を比較することのできるものであった。その比較の場を用意したものはまさに「マルクスのケインズの定型化」であるが、ここで「ケインズの」というのは、ケインズの所得分析の用具が近代動態論の展開の基石を用意した、その貢獻を記念する意味でのケインズなのである。ところでわれわれは前段において二つの經濟學の對比がたんに分析理論の次元においてだけでなく、それぞれの社會觀との關連を考えたうえで、まさに方法論の次元においても企てられなくてはならないことに注意した。ここでこの方法論的比較の問題に検討を加えることにしよう。その検討を通してケインズ革命の意義に反省を加えるばかりでなく、前節の論議で中斷されたマーシャル評價の問題にも立ち返って觸れることになるであろう。

二つの動學體系の相違を基本的に示すものは行動方程式であったが、この差異はそれぞれの社會觀につらなっている。マルクス體系では剩餘價値の搾取が基本的な行動様式であったが、ロビンソン體系では利潤の極大化がそれであった。これは戰略的な經濟主體のつかみかたの相違を反映したものである。マルクスの場合主體は資本

家であったが、ロビンソンの場合それは企業家であった。これは資本と經營の分離を通しての資本主義の形態變化に對應するものであった。資本の所有者としての資格における資本家が、金利生活者となつて、かつての地主のように、生産行程から離脱していき、不在化していくにしたがつて、資本主義は金利生活者の側面と企業家的側面との交錯をはらんで、複雑な様相を呈してきた。このような資本主義の經濟過程の分析にあたっては、企業家・金利生活者・労働者の三つの階級を織りこんだ模型を設計しなくてはならない。<sup>(1)</sup>

マルクス體系は企業家と金利生活者との機能を明確に分離せず、これを一括して資本家としてとらえ、その行動様式を搾取として性格づけた。ポエーム・バヴェルクはマルクスが無視した企業家的側面に注目して、經濟過程を分析しようとした。このポエーム理論を攝取して、マルクス動態論を編成替へしたロビンソン體系は、前節で展開した限りにおいては、資本主義の企業家的側面を主たる對象とした理論であつた。けれども『資本蓄積論』にあつて、ロビンソンはケインズ理論を攝取することによつて、資本主義の金利生活者的側面にも注視して

いる。ケインズ理論の方法論的貢獻は、この二つの側面の交錯に注目して、新しい分析視角を提供したことにあつた。ところがケインズはこの方法論を展開するにあつて、マーシャル理論の批判を主たる手掛りとした。マーシャルは經濟過程の分析にあつて、利子率の作用に注目した。その作用は二つの側面をもつていた。一つは「収益性の限界」を規定することで新投資の範圍を調節する作用であり、他は準地代の資本還元を通して資本価値を規定することであつた。この二つの作用はそれじたいとして取りだしてみれば、いずれも利子率が經濟發展によつて否定的な役割をはたすことを示しているはずのものであつた。しかしマーシャルはその點に十分な注意を拂うことなく、利潤と準地代との関連に考察を移して、利潤が準地代に轉化していくことによつて經濟の活動水準が上昇していくことを強調した。そのさい準地代は經濟活動の供給價格の上昇という形でつかまれた。ところがこのような準地代は、利子率によつて資本還元して資本価値を規定する基準となるものではない。それは廣義の労働報酬であるからである。

マーシャル理論は明かに混亂を含んでいる。この混亂



は資本主義の二つの側面を分離しなかつたことからおこっている。利子率の二つの機能は資本主義の金利生活者の側面に關するものであり、利潤の準地代への轉化はその企業家的側面に關するものであつた。この二つの側面を一應分離したうえで、その相互關係を省察することが、まさにマーシャル理論の混亂を整理し、經濟過程に關する新しい總合理論を生み出す途となる。それがまた、ケインズがマーシャルよりでてこれを超えるにいたつた道程でもあつた。

マーシャルは利子が金融市場において成立する貨幣現象であることを知つていた。しかしこれをその分析理論の體系のなかへ攝取するにいたつていない。ケインズはその『貨幣論』から『一般理論』にいたつて、この點に注目するによつて、その利子論を形づくつた。それをマーシャル理論と對比して説明してみれば、次の二點に要約できる。第一に、マーシャルが準地代の還元とみた資本價值は、ケインズによつて證券價值をもつてとらえられる。しかもこれは證券市場における賣買を通して絶えず再評價され、その價格は變動するが、この變動は同時に利子率の相關的變化を示すことになる。第二、證券

の賣買は證券と貨幣との選擇を表わすものにほかならないから、利子率は貨幣保有需要——流動性選好——を示すパラメーターとなる。もっとも貨幣保有需要は證券との選擇を通してのみおこるものではなく、所得水準に對應して流通手段としての保有需要もあるから、流動性選好函數はたんに利子率だけでなく、所得水準をも變數として含む形をとつてくる。そこに周知の貨幣需給方程式

$$M = I(i, Y)$$

が形づくられる。この簡明な方程式をもつてケインズは資本主義の金利生活者の側面の作用様式をとらえようとした。

これに對して、マーシャルが利潤の準地代への轉化を通してとらえようとした企業家の經濟發展への寄與は、ケインズにあつては、乗數理論によつて定型化される。企業家の革新はここでは新投資を通してとらえられ、また準地代の形成、したがつて經濟活動の供給價格の向上は所得水準の上昇によつて示されて、兩者の關連は乗數過程として分析される。この乗數過程の基底をなすものは、これもまた周知の貯蓄投資均衡方程式、すなわち

$$I(i, Y) = S(i, Y)$$

である。これは資本主義の企業家的側面の作用様式をとらえたものである。

資本主義の二つの側面はこれら二つの方程式を結びつけることによって交錯させられ、そこにその經濟過程分析の新しい論理が形づくられる。ケインズ體系の論理的  
中核は

$$\text{【金利生活者の側面】 } M=L(i, Y)$$

$$\text{【企業家的側面】 } I(i, Y)=S(Y)$$

の連立方程式を解いて、所得水準と利子率とを同時決定することのうちに示されるが、その方法的意義はおそらく次の點にある。それをヒックスがその『景氣循環論』において提示した圖式解法に従って理解すれば、所得水準は利子率をパラメーターとして決定されることになるが、そのさい所得水準の需要價格を規定するものは企業家的側面であり、その供給價格を規定するのは金利生活者の側面であることが知られるのである。生産行程から遊離し不在化した金利生活者が、高い利子率の形で、所得水準の供給價格をきめることによって、資本主義の活動水準を抑制する。マーシャルが利子率が新投資の限界を規定すると述べた提説は、ここに新しい意味を

もって展開されてくる。それもマーシャル理論の混亂を整理する形においてである。ケインズ革命の方法論的な意義も、ここにあるといつてよいであろう。

このケインズ理論はマルクスの比例性の條件にも新しい理解の仕かたを示唆する。比例性の條件は

$$\frac{o_1}{k(d+sp)} = \frac{o_2}{1-spk} = Y \quad (5)$$

であった。これを分解すれば

$$\text{【貯蓄と投資】 } o_1 = (d+g)C \quad (5.1)$$

$$\text{【消費】 } o_2 = Y - gC$$

となる。ここで  $gC$  は、 $C$  を資本ストックとみれば純投資となる。これに  $o_2$  を加えたものは粗投資となる。もし  $o_1$  の生産を物的な貯蓄とすれば  $o_1$  式は貯蓄・投資の均衡式となる。もし  $o_2$  が不足しておれば  $o_1$  式において  $o_2$  が大となり、 $o_1$  式において貯蓄に對して投資が大となり、ケインズに従えば、正の乗數効果が發生するし、逆の場合は負の乗數効果がおこる。このようにみれば、マルクスの比例性の問題に對して、ケインズの處理の方法が示される。もっともケインズ理論はその分析理論の次元においてはなお靜態論的制約を脱していなかったこ

とでもあるから、マルクスの動態均衡の條件がすべてケインズ理論で論明しつくされるわけではないであろう。しかしケインズ以後、その理論の長期動態論への編成替えが行われていって、動態均衡の條件の吟味もすすんでいるので、マルクスの比例性の命題が近代經濟學において無視されているわけではないことも明かである。前述したロビンソン體系にあって、その資本蓄積率

$$q = sp$$

に關連して、貯蓄率  $s$  の解明に金利生活者の行動様式への考慮を織りこんでいる。そこにケインズ理論の攝取が企てられる。女史もまた資本主義の經濟過程の分析によって企業家的側面と金利生活者の側面を交錯させること

の重要なゆえんを意識していたのであろう。その點でケインズの方法論的革新を繼承しているといつてよい。ロビンソン體系は「マルクスのケインズの定型化」ではあつても、「ケインズのマルクスの動學化」ではない。二つの經濟學の方法論的比較にとつてこれは重要なことである。

(1) 資本主義の形態變化と對應させて、マーシャル、ケインズ、シュンペーターなどの經濟理論の方法論的意味を追求したの  $\odot$  に Talcott Parsons and Neil J. Smelser: *Economy and Society*, Illinois 1956 がある。本節執筆にあたって参照したが、その基礎にある社會理論の獨自性のゆえに、ここではこれについて關説しえなかつた。

(一橋大學教授)